

# 「日中関係発展研究センター」 設立へ向け 白熱の「日中国際シンポジウム」、 会場は超満員

中央大学主催の「日中国際シンポジウム—日中関係の協調的發展を目指して」が5月24日、後楽園キャンパスで開かれた。日中関係の過去・現在・未来を学術面から理論的・体系的に研究する「日中関係学」の構築へ向けて、中央大学は「日中関係発展研究センター」の設立を目指している。そのスタートをしるすイベントで、内外の研究者による甲論乙駁の活発な議論の展開に、超満員の会場がわいた。

学生記者 滝沢孝祐（総合政策学部1年）

関心の高さからか、理工学部新3号館ホールは定員の250席を軽く越える参加者で超満員。多くの補助席を用意して対応した。角田邦重学長の挨拶を皮切りに「日中関係発展研究センター」設立趣旨説明などが行われシンポジウムはスタートした。

## 日中の協調的發展めざして

第1部では「日中関係の協調的發展をめざして」というテーマで3氏が基調講演。猪口孝東京大学教授は「アジアの中の日中関係」という題で、「日中という狭い二国間関係で捉えるのではなく、同じアジア人としての『日本人』『中国人』であるべきだ」とし、「アジア人の行動力は高いのだから人材発掘をすすめるべきだ」と述べる一方で、日本・中国の弱点として「国際組織力・市民力・国際発言力」の3つを指摘した。

文化交流・相互理解の実例として「女子十二楽坊」の話をマクラにふりながら、楊振亜・元駐日中国大使は、「日中間には意見相違を大きく上回る共通利益がある」と、歴史問題などの懸念以上に経済面での日中間の相互依存関係を指摘。「日中をライ

バルとして捉えるのではなく協調のパートナーとして考えるべきだ」と述べた。

「これから世界がどのように進展していくかは、日中関係を考える上でもキーポイントとなる」と「世界のなかの日中関係」を論じたのは入江昭ハーバード大学教授（中央大学特任教授）。「19、20、21世紀と進展していくにつれ、国境を越えたつながりが強くなっている。国家単位で考えるのでは摩擦・対立を広げてしまう。経済的にも・文化的にも『アジア共同体』をつくろう」と提唱した。一方で、再登壇した猪口教授は「日中間の関係はNATOのようだとともに『No Action, Talk Only』で、互いに問題を政策化していく力が弱い、人材の育成が急務と強調した。

## 〈日中関係「学」〉は可能か

第2部では、パネリスト4氏によるパネルディスカッション「未来志向の日中関係学」が酒井正三郎商学部長の司会で行われた。

早稲田大学大学院政治学研究所で現代アジア学の研究を行っている毛里和子教授は「日中関係は90年代半



ばが転換点であった。中国はそれまでの日本批判一本槍から、侵略戦争について日本はアメリカ第一主義という考え方は政府の考え方とし、時代の進展につれ、市民と市民の関係に両国は移行しつつある」とお互いの視点が変化しだしたことを指摘。さらにマルチの中の日中関係学として2つの

「S」を提唱した。「Security（安全）」の「S」と、「Share（利益の共有・分け合い）」の「S」。両国にとって危機を抑止するため視点からの発言である。

「日中関係学は学問として成り立ちうるのか」と、正面から問題提起したのは国分良成慶応大学法学部教授。「科学性」「理論性」などにわたる多面的な問いかけで、その中で日中関係学は「相互性でなければならぬ」という発言が興味を引いた。「日中関係学」であると同時に「日中関係学」でならなければならない、という論点だ。

中央大学からは社会学の園田茂人文学部教授が「ビジネスへの応用へ向けて、日中関係を考える市民をいかに創生することができるのか」と問い、中国で実施した「アジアン・アイデンティティの意識調査」のフィールドワークを踏まえて「相互理解のためには、どこが違う、なぜ違いが生じたのかを考えていく必要性がある」と指摘した。

また中国政治論が専門の李延江法学部教授は「日中関係学は未来志向が大切」とし、「歴史にこだわるだけではなく未来へ目を向けるべきだ。もちろん歴史は鏡とすべきだが、未来志向については歴史との対比の視点から見出すべきだ」。また「国際関係は人間関係だ」とも述べた。

## 活発な意見の応酬

「日中関係については若い学者になるほど楽観的な傾向があるが、私は悲観的」と毛里教授のはっきりした物言いや、「社会学者はいいかげんなどころがあるが、調査などで生きたデータを求める。制度や数字をそのまま信用しない」といった園田教授の発言などが場をわかせ、意見の応酬は後半の討論でも活発に。会場からの「歴史問題について」「人的交流の重要性について」などの質問・応答が予定時間を過ぎて飛び交った。

## 高村・日中議連会長 ODA見直しに言及

締めくくりの第3部は、日中友好議員連盟会長になったばかりの高村正彦・衆院議員が「これからの日中関係」と題して講演。「ODA削減論者の会長就任と話題にされたが、必ずしもそうではない」と断つたうえで、「ただ、援助しなくてもよい国になつてもらうために援助するのがODAだ。新幹線はじつは世銀からの借金でつくられ、日本が国際社

会・機関からの援助を終了したのは東京五輪・大阪万博が終わったところだった。韓国も五輪のあと経済発展した。中国では2008年に北京五輪10年には上海万博がある。1つの目安だが、そのときに、立派な経済状況になりましたね、ご卒業おめでとうございます、と中国がODA援助をしなくてよい国になるのなら大変すばらしい」と述べ注目された。また「日本のODAに中国が感謝しないのはケシカランという国内世論があるが、中国から『謝罪しろ、謝罪しろ』と言われると反発を覚えるように、日本人も『感謝しろ、感謝しろ』と言わないほうがいい」と、研究者の議論にはない政治家らしい「機微に触れた」指摘も印象に残った。

全体を通して各氏の議論は「現代」の視点に立脚し、現実的な事象を交えながら進み、学問的でありながらも誰にでもわかりやすい「聞きどころの多い」シンポ。会場でも「期待以上の盛り上がりで、関心を大いに刺激された」といった声が聞かれた。なお、「日中関係発展研究センター」は、政策文化総合研究所に設置する方向で検討が進んでいる。